

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社  
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 加藤 容一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

TEL 03-5423-7407

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	283,109	—	7,843	—	6,269	—	2,319	—
20年12月期第3四半期	306,572	△7.6	9,066	44.5	6,534	72.0	14,286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	5.92	5.41
20年12月期第3四半期	36.44	34.93

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	511,904	116,209	22.7	296.03
20年12月期	527,286	116,862	22.1	297.60

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 115,990百万円 20年12月期 116,636百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期 (予想)				7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△3.5	12,000	△18.3	8,500	△19.3	3,000	△60.7	7.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	393,971,493株	20年12月期	393,971,493株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	2,156,731株	20年12月期	2,045,360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	391,886,745株	20年12月期第3四半期	392,094,338株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期の連結経営成績) (平成21年1月1日～平成21年9月30日)

当第3四半期(平成21年1月1日から平成21年9月30日)は、国内酒類事業での新ジャンル売上構成比の増加、飲料事業の不採算取引の見直し、外食需要減退などに加えて夏場の天候不順もあり、連結売上高2,831億円(前年同期比234億円、8%減)となりました。一方、コスト面においては、年初よりコストコントロールを徹底しておりますが、会計制度変更による減価償却費の増加や棚卸資産廃棄損の営業費用計上など特殊要因があり、営業利益78億円(前年同期比12億円、13%減)、経常利益62億円(前年同期比2億円、4%減)、四半期純利益については23億円(前年同期比119億円、84%減)となりました。尚、四半期純利益における前年同期との主な差異は、前年に固定資産売却益を計上したことによるものです。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

※定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しています。

#### 【酒類事業】

##### [国内酒類事業]

当第3四半期累計期間の国内経済は、依然として雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続いており、また夏場の天候不順も大きく影響し、国内ビール類総需要は、前年同期比98%に留まったと推定されます。第2四半期に引き続き、ビール類総需要においては、ビールと発泡酒が前年同期比で減少し、新ジャンルが前期比121%と大幅に伸長しました。

このような中、当社国内酒類事業は、ビールについては「エビス」ブランドで高価格帯ビールならではの贅沢な時間の過ごし方を提案し、限定醸造品の「シルクエビス」や「エビス超長期熟成2009」を発売しました。この結果、「エビス」ブランドは、ビールの総需要の前年比を上回ることができましたが、当社ビール全体の売上数量は消費者の低価格志向を反映し、前年同期比90%となりました。

新ジャンルでは、リニューアルを実施した「麦とホップ」が好評を得て、前年同期比257%と大きく伸長しました。この結果、当社新ジャンル全体の売上数量は、前年同期比128%と新ジャンル総需要の伸びを上回りました。ビール類全体の売上高は、低価格の新ジャンル構成比が増加したため前年同期比6%減となりました。

ワインについては、これまで進めてきたブランドの育成を推し進めると共に、昨年実施した低価格帯商品の値上げ等、収益性の向上に引き続き取り組みました。

焼酎については、「和ら麦」「からり芋」等乙類焼酎の業務用市場への浸透や大容量商品の売上が順調であったことから、売上高は前年同期比107%と、増収となりました。

コスト面においては、会計制度変更による費用増加がありましたが、経費圧縮に引き続き取り組みました。以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,044億円(前年同期比138億円、6%減)、営業利益38億円(前年同期比3億円、9%減)となりました。

##### [国際酒類事業]

北米のビール市場は、昨年秋以降の米国経済の著しい減速が個人消費にも波及し、総需要は2～3%程度の減少になったものと推定されます。米国産ビール(特に低価格帯のブランド)は比較的堅調ですが、総じてプレミアム価格帯で販売される輸入ビールは10%程度の減少となっています。また、景気の影響を受けて家庭用市場でのビール消費は堅調である一方、業務用市場での消費は減少しています。北米以外の市場においても、景気後退の影響を受けて需要が伸び悩む地域も見られます。

その中で、当社は得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量(サッポロブランドの委託生産分を除く)は前年同期比111%となりました。一方、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は、スーパープレミアム価格帯での販売であり、かつ業務用市場での売上構成比が高いため前年同期比87%となりました。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、現地通貨建の業績は前期を上回るものの為替の影響により円建の金額が目減りし169億円(前年同期比26億円、14%減)、営業利益は5億円(前年同期比2億円、64%増)となりました。

#### 【飲料事業】

飲料業界は、引き続き個人消費を取り巻く環境は厳しく、長梅雨や気温の低下など天候要因も相俟って、前年同期比97%程度と縮小したものと推定されます。

このような中で、当社飲料事業は、経営ビジョン『すべての笑顔のために。限りない情熱で記憶に残るおいしさ

を。』の具現化を目指し、持続的な利益体質への転換に向けた戦略と存在意義を確立するブランド構築を推進しました。

営業戦略面では、存在価値を高めるブランドの育成と定着を目指し、天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」について、TVCM、消費者キャンペーンを実施し、お客様接点の拡大・店頭での活性化など市場への定着を図りました。また「リボン」シリーズについては、本年100周年を迎えた「リボンシトロン」を中心に受注キャンペーン、「がぶ飲み」シリーズについては、人気アニメ「ワンピース」のタイアップボトルを展開するなど、販売間口の拡大を積極的に進め、既存ブランド商品の育成・強化策を中心としたマーケティング戦略を展開しましたが、不採算取引の見直し等の影響もあり、売上数量につきましては前年同期比81%に留まりました。

コスト面においては、生産拠点の最適化や原材料調達コストの適正化、製品・原材料の廃棄ロスの削減など原価低減施策を展開し、安定した収益基盤の確保のための施策を積極的に展開しました。

また、食品事業においては、油で揚げないポテトチップス「サッポロ ポテかるっ」を今春より発売しています。

以上の結果、売上高は235億円（前年同期比51%減）となりましたが、選択と集中による収益力強化プログラムを推進し、営業利益は3億円（前年同期比2億円、518%増）となりました。

#### 【外食事業】

外食業界は、客単価の高い居酒屋やディナーレストランなどの業態の落ち込みが続いていますが、第2四半期までは比較的堅調であった低価格なファーストフード業態でも既存店売上が前年割れを起こすようになり、業界全体が厳しい局面を迎えています。

このような中で、当社外食事業は、宴会コースやおすすめメニューの価格帯の引下げなどによる来客数の回復を図るとともに、創業110周年記念となった「ビヤホールの日」のキャンペーンによる集客や、全社をあげた企業訪問による宴会勧誘などにより、売上の回復に努めました。また、中途採用の凍結や残業の削減などの人件費対策や、店舗改装の中止などの諸経費対策により、コストの圧縮に努めました。

しかし、女性客が急増したジンギスカン料理の屋上ビヤガーデンや、さっぽろ夏祭りのビヤガーデンなどの季節店は順調でしたが、宴会売上比率の高い既存店を中心に前年割れが続きました。

新規出店としては、当第3四半期には「かこいや 名駅三丁目店」や「点 横浜鶴屋町店」など4店舗を開店しましたので、年初からの出店数は10店舗となりました。一方、年初からの店舗閉鎖は2店舗となりましたので、当期末の店舗数は212店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は212億円（前年同期比11%減）となり、営業損失は1億円（前年同期は4億円の営業利益）となりました。

#### 【不動産事業】

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率・賃料水準の悪化傾向は鈍化しつつありますが、反転するに至っていません。不動産売買市場においては、不動産価格の下落傾向が続いています。

このような中で、当社の不動産事業は、恵比寿ガーデンプレイスなど首都圏を中心とした既存物件において、稼働率・賃料水準の維持向上と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めましたが、高級賃貸マンションの稼働率が低下する等、景気や市場が低迷している影響も受けました。不動産開発については、恵比寿地区の商業施設「MLB café TOKYO」が9月に開業し、名古屋地区の分譲マンション「千種ガーデンテラス」は9月に販売開始、新宿地区のオフィスビルは、引き続き建築工事を進めております。また、新規の収益物件取得については、8月に恵比寿地区のオフィスビル「恵比寿スクエア」を取得しました。

以上の結果、前年4月に恵比寿ガーデンプレイスの15%共有持分を売却した影響もあり、不動産事業の売上高は169億円（前期比6億円、4%減）、営業利益は54億円（前期比2億円、5%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少、在外子会社ののれん償却の開始に伴うのれんの減少等によって、前連結会計年度末と比較して153億円減少し、5,119億円となりました。

負債は、長期借入金が増加があった一方で、短期借入金の減少、未払酒税の減少、及び本年2月のビールギフト券の販売終了に伴う預り金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して147億円減少し、3,956億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加はあったものの、在外子会社の過年度分ののれん償却、期末配当の実施による利益剰余金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して6億円減少し、1,162億円となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、143億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益49億円、減価償却費168億円、売上債権の減少171億円、その他の流動資産の減少73億円等の増加要因と、未払酒税の減少153億円、預り金の減少173億円等の減少要因によるものです。なお、その他の流動資産の減少及び預り金の減少は主に、ビールギフト券の販売終了の影響によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、232億円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出21億円、有形固定資産の取得による支出167億円、無形固定資産の取得による支出28億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少127億円、長期借入金の返済による支出155億円等があった一方、長期借入による収入390億円があったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は212億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想については、平成21年7月31日に発表した連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・簡便な会計処理

##### （繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

#### ・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

##### （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が747百万円、営業利益が747百万円、及び経常利益が35百万円、及び税金等調整前四半期純利益が161百万円それぞれ減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ279百万円減少しております。また、過年度分ののれん償却額については利益剰余金から減額しており、その結果、期首剰余金が1,477百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が1,107百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,113百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,661	22,494
受取手形及び売掛金	45,457	62,258
有価証券	46	39
商品及び製品	13,881	12,560
原材料及び貯蔵品	9,733	8,848
その他	13,662	23,384
貸倒引当金	△166	△167
流動資産合計	104,275	129,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,597	358,590
減価償却累計額	△183,892	△177,716
建物及び構築物(純額)	178,705	180,873
機械装置及び運搬具	183,381	180,772
減価償却累計額	△138,706	△134,476
機械装置及び運搬具(純額)	44,675	46,296
土地	84,571	78,893
建設仮勘定	10,333	9,145
その他	20,210	20,045
減価償却累計額	△16,164	△16,047
その他(純額)	4,046	3,998
有形固定資産合計	322,331	319,207
無形固定資産		
のれん	14,997	17,018
その他	3,963	3,948
無形固定資産合計	18,960	20,966
投資その他の資産		
投資有価証券	36,021	26,460
長期貸付金	11,163	10,480
繰延税金資産	5,082	5,039
その他	15,797	17,523
貸倒引当金	△1,728	△1,809
投資その他の資産合計	66,337	57,693
固定資産合計	407,628	397,868
資産合計	511,904	527,286

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,681	23,829
短期借入金	27,301	43,806
1年内償還予定の社債	19,710	19,710
未払酒税	20,267	35,585
未払法人税等	1,242	724
賞与引当金	2,409	1,350
預り金	29,515	46,835
その他	51,718	41,361
流動負債合計	172,847	213,203
固定負債		
社債	53,843	53,843
長期借入金	99,712	71,892
繰延税金負債	12,484	12,303
退職給付引当金	7,541	7,531
役員退職慰労引当金	44	52
受入保証金	32,246	32,023
その他	16,974	19,573
固定負債合計	222,847	197,220
負債合計	395,695	410,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,320	46,325
利益剰余金	18,070	19,972
自己株式	△1,104	△1,058
株主資本合計	117,172	119,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,162	3,046
為替換算調整勘定	△4,344	△5,536
評価・換算差額等合計	△1,182	△2,490
少数株主持分	219	226
純資産合計	116,209	116,862
負債純資産合計	511,904	527,286

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	283,109
売上原価	196,117
売上総利益	86,992
販売費及び一般管理費	
販売手数料	13,668
広告宣伝費	13,085
給料及び手当	13,348
賞与引当金繰入額	1,376
退職給付費用	2,329
その他	35,339
販売費及び一般管理費合計	79,148
営業利益	7,843
営業外収益	
受取利息	299
受取配当金	386
持分法による投資利益	69
為替差益	21
回収ギフト券損益	375
その他	358
営業外収益合計	1,510
営業外費用	
支払利息	2,650
その他	433
営業外費用合計	3,084
経常利益	6,269
特別利益	
固定資産売却益	19
投資有価証券売却益	18
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産除却損	1,001
投資有価証券評価損	196
たな卸資産評価損	125
特別損失合計	1,323
税金等調整前四半期純利益	4,984
法人税等	2,672
少数株主損失(△)	△7
四半期純利益	2,319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,984
減価償却費	16,855
のれん償却額	767
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83
受取利息及び受取配当金	△685
支払利息	2,650
固定資産除売却損益 (△は益)	982
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	196
売上債権の増減額 (△は増加)	17,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,324
未払酒税の増減額 (△は減少)	△15,376
預り金の増減額 (△は減少)	△17,343
その他	3,149
<b>小計</b>	<b>14,864</b>
利息及び配当金の受取額	766
利息の支払額	△2,396
法人税等の支払額	△1,754
法人税等の還付額	2,828
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,309</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△2,110
有形固定資産の取得による支出	△16,713
有形固定資産の売却による収入	372
無形固定資産の取得による支出	△2,868
その他	△1,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△23,295</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,755
長期借入れによる収入	39,000
長期借入金の返済による支出	△15,511
配当金の支払額	△2,741
その他	△52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,940</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990
現金及び現金同等物の期首残高	22,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,227

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
[事業の種類別セグメント情報]

摘要	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,423	23,536	21,236	16,913	283,109	-	283,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,070	203	-	1,690	5,964	(5,964)	-
計	225,494	23,739	21,236	18,604	289,074	(5,964)	283,109
営業利益又は営業損失 (△)	4,456	354	△181	5,445	10,075	(2,232)	7,843

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。  
2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価方法

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、酒類事業で577百万円、飲料事業で169百万円それぞれ減少しております。

(2) 在外子会社の会計処理

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、酒類事業で279百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、酒類事業で1,102百万円減少、飲料事業で0百万円増加、不動産事業で0百万円減少しており、営業損失が、外食事業で10百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (平成20年 1 月 1 日～ 9 月 30 日)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		306,572
II 売上原価		213,034
売上総利益		93,538
III 販売費及び一般管理費		84,471
営業利益		9,066
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	737	
2 持分法による投資利益	34	
3 その他	619	1,391
V 営業外費用		
1 支払利息	2,846	
2 たな卸資産廃棄損	823	
3 その他	253	3,923
経常利益		6,534
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	25,811	
2 投資有価証券売却益	4	
3 貸倒引当金戻入益	32	
4 その他	111	25,960
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	3,068	
2 減損損失	1,325	
3 ギフト券等回収損引当額	746	
4 退職給付制度改定損失	1,178	
5 早期退職割増金	247	
6 事業構造改革費用	1,441	
7 投資有価証券評価損等	85	8,093
税金等調整前四半期純利益		24,400
法人税、住民税及び事業税	4,128	
法人税等調整額	6,014	10,143
少数株主損失 (△)		△29
四半期純利益		14,286

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	24,400
2 減価償却費	16,295
3 減損損失	1,325
4 のれん償却費	651
5 退職給付引当金の減少額	△7,756
6 貸倒引当金の減少額	△431
7 受取利息及び受取配当金	△737
8 支払利息	2,846
9 有形固定資産売却益	△25,811
10 有形固定資産売却除却損	3,068
11 売上債権の減少額	18,022
12 たな卸資産の増加額	△392
13 仕入債務の減少額	△1,480
14 未払酒税の減少額	△15,575
15 その他流動負債の増加額	9,636
16 その他	7,973
小計	32,035
17 利息及び配当金の受取額	829
18 利息の支払額	△2,618
19 法人税等の支払額	△5,039
営業活動による キャッシュ・フロー	25,206
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>	
1 投資有価証券の取得による支出	△1,164
2 投資有価証券の売却及び償還による収入	104
3 有形固定資産の取得による支出	△15,904
4 有形固定資産の売却による収入	49,000
5 無形固定資産の取得による支出	△2,995
6 長期貸付金の実行による支出	△520
7 長期貸付金の回収による収入	198
8 その他	△2,706
投資活動による キャッシュ・フロー	26,011

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の減少額	△29,037
2 長期借入れによる収入	17,274
3 長期借入金の返済による支出	△27,161
4 社債の発行による収入	3,843
5 コマーシャルペーパーの減少額	△4,000
6 配当金の支払額	△1,961
7 その他	96
財務活動による キャッシュ・フロー	△40,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△239
V 現金及び現金同等物の増加額	10,032
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,881
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,914

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～9月30日)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,947	28,638	22,407	17,577	306,572	—	306,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,443	221	—	1,775	6,440	(6,440)	—
計	242,391	28,860	22,407	19,353	313,013	(6,440)	306,572
営業費用	237,791	28,803	21,978	13,629	302,202	(4,696)	297,506
営業利益	4,600	57	429	5,723	10,810	(1,744)	9,066

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント・アグリ他
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営